

公会計推進レポート2022 報告書

新公会計制度普及促進連絡会議では、新公会計制度の普及・活用に向けた取組の一環として、各自治体での新公会計制度の運用・活用等の取組を「公会計推進レポート2022」として動画配信しました。

<新公会計制度普及促進連絡会議 構成自治体>

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、【オブザーバー】習志野市

配信コンテンツ・動画URL



連絡会議の
ホームページは
こちら↑

「イントロダクション」（新公会計制度普及促進連絡会議）

東京動画：<https://tokyodouga.jp/66my6csazai.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=66my6CsAZAI>

「大阪市における新公会計制度活用の取組」（大阪府大阪市）

東京動画：<https://tokyodouga.jp/9oahc7hpczc.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=9oahC7HpCzc>

「四日市市の公会計制度への取組」（三重県四日市市）

東京動画：<https://tokyodouga.jp/iwwu-wd1zw0.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=iwWU-wD1Zw0&t=8s>

主催

新公会計制度普及促進連絡会議

配信日

令和4年12月15日（木）

【問合せ先】

東京都会計管理局管理部会計企画課（新公会計制度普及促進連絡会議事務局）
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎 36階南側
TEL: 03 (5320) 5963（直通） 受付: 9時～17時（土日祝除く）
Mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

【ホームページ】

新公会計制度普及促進連絡会議

<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/fukyusokushin.html>

※ 新公会計制度普及促進連絡会議のこれまでの取組について掲載しています。

ACCOUNTING REPORT 2022

「大阪市における新公会計制度活用の取組」 大阪府大阪市 アカウントビリティ向上やマネジメント強化に向けた取組を紹介

■大阪市の公会計制度改革

大阪市は、平成19年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成する等、比較的早い時期から公会計制度改革に取り組んできました。平成24年度からは、全庁を挙げて、「公会計制度改革プロジェクト」に取り組み、平成27年度決算から、複式簿記・発生主義・日々仕訳による新公会計制度を導入しています。

■アカウントビリティ向上に向けた取組

大阪市は、市民・議会・投資家等に向けて、より詳細な財務情報を提供するため、財務諸表の要点を簡略化し、前年度比較等を記載した資料等を公表してきました。

令和3年度決算からは、従来の各種決算資料を整理・統合し、決算概要等を解説した第1部と、財務情報をよりイメージし易いように大阪市を「家庭」に例えて説明する等の工夫をした第2部から構成される資料に一本化することで、資料の分かり易さ、見易さを向上させています。

■マネジメント強化に向けた取組

平成24年度からの「公会計制度改革プロジェクト」では、予算から決算に至る業務の流れの中で財務諸表等をマネジメントに活用すべく、事業別財務諸表の検討や事業分析シートの開発に加え、財務諸表の活用体系や活用が想定される具体事例の整理を通じて、財務諸表等の活用に向けた制度構築を実施しました。

また、平成29年度からは、全庁横断的な会議体を設置し、市民利用施設の受益と負担の適正化への活用

に向けたフルコストによる受益者負担率を算定している外、債権回収の重点化や施設管理コストの低減を含む4種類の汎用的な活用例を作成する等の環境整備を進めることで、財務諸表等の活用に向けた機運醸成を図っています。

更に、令和2年度からは、一定規模以上の施設を対象に、新公会計制度に基づくコスト情報を取り入れた「資産カルテ」の整備を進め、持続可能な施設マネジメントの取組を推進している外、令和5年度予算の編成に際して、新たに民間委託化やシステム化などを行う施策・事業について、フルコスト比較による事業評価の仕組みの構築等、財務諸表等の活用に向けた取組を進めています。

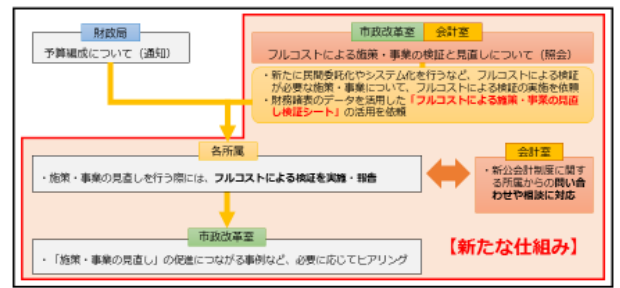
マネジメントの強化に向けた取組 STEP3

○施策・事業の見直し

▶フルコスト比較による事業評価の仕組みの構築

- フルコストの把握など多様な視点で施策・事業の点検・精査が行えるよう新公会計制度による財務諸表のデータを**予算要求時に活用**できる仕組みを構築

【新たな仕組み】令和5年度予算から実施（以降、毎年度実施）



▲マネジメントの強化に向けた取組(大阪市の配信資料より)

「四日市市の公会計制度への取組」 三重県四日市市

財務書類の作成や公共施設マネジメントへの利活用等の取組を紹介

■四日市市の財務書類

四日市市は、平成20年度決算から基準モデルを採用し、複式簿記・発生主義による財務書類を作成してきました。

その後、平成28年度決算からは、統一的な基準による財務書類を作成している外、平成29年度決算から施設別行政コスト計算書も作成・公表しています。

■会計プロフェッションによる推進体制

公認会計士の現市長は、精緻な経営分析による市職員のコスト意識の醸成に向けた「公会計の推進」を図るため、平成31年より公認会計士を「会計専門監」として任用しています。現在は、この会計専門監を中心に、庁内の新公会計データの利活用推進を目的として、財務書類等開示資料の作成や庁内研修等を実施しています。

■決算作業のスピードアップ

8月開催の定例月議会では、前年度の決算を踏まえた予算編成を促すべく、決算審査で洗い出された課題等に対する提言がなされることから、議会審議で用いる財務書類を出納閉鎖後約2か月で完成させる必要があります。

四日市市では、①予算科目と財務会計科目の統一、②固定資産台帳への登録作業の前倒し、③決算資料作成に係る担当部署の集約と定型業務(データ入力)の外部委託による作業の合理化を通じ、決算作業のスピードアップを図っています。

■公共施設マネジメントへの利活用

今後、人口減少に伴って公共施設が過剰となり、更新・維持管理コストが賄えなくなる恐れがあることから、施設配置の見直しや統廃合の検討が不可欠です。

四日市市では、設置条例がある施設単位で新公会計によるフルコストデータを整備し、平成29年度から施設別行政コスト計算書として公表しています。施設のフルコストを見る化したことで、今後の在り方を効果的に検討できる外、施設所管課が負担すべきコストの範囲が明確となり、職員のコスト意識醸成にも役立っています。また、令和4年には、市民公開講座を開催し、施設別行政コスト計算書を用いて会計専門監が講義を行うことで、市民に公共施設マネジメントの必要性をご理解頂けるように努めています。

四日市市の施設別行政コスト計算書 2 ～施設別行政コスト計算書 サンプル～

所管課名	所管業務	年度	予算	実績
建設部	道路維持	2023	1,442	1,434
建設部	道路維持	2022	4,026	3,424
小計		5,470	2,858	3,448

施設別	施設名	R3	R2	対前年度
建設部	建設部	108,424	109,424	
建設部	建設部	648,985	648,985	
建設部	建設部	5,517,563	4,977,357	△20.18%
建設部	建設部	1,300	1,300	
建設部	建設部	441,147	481,345	△9.08%

施設別	施設名	R3	R2	対前年度
建設部	建設部	11,391.1	13,205.1	△14.44%
建設部	建設部	15,657.4	15,207.4	3.00%
建設部	建設部	90.9	108.9	△16.54%
建設部	建設部	2,584.1	2,809.9	△8.09%
建設部	建設部	61.07%	58.6%	56.2%

▲四日市市の施設別行政コスト計算書(四日市市の配信資料より)